

令和7年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	ひらもと けんじ	
氏名	平本 健二	
所属・役職	独立行政法人情報処理推進機構 参与 デジタル基盤センター長	
活動拠点	東京	
略歴	大手 SIer からコンサルティング会社、経済産業省、内閣官房、デジタル庁を経て現職。デジタル・トランスフォーメーション、データ、ソフトウェア・エンジニアリング、システムズ・エンジニアリング、イノベーション人材等のデジタル基盤全体を担当。 これまで、既存の社会の枠組みでは解決できなかった課題を、調査、検証からサービス展開まで制度改革も含めた一貫プロジェクトとして実施。国・自治体を横断したサービスの構築、文字、語彙、コード等の共通基盤整備や政府のデータ戦略の取りまとめを行ってきた。政府相互運用性フレームワーク（GIF）等、デジタル時代の台帳であるベース・レジストリ・プロジェクトを推進。応用サービス面として Society5.0 やスマートシティ、デジタル田園都市等の新しい社会基盤づくりをグローバルな視点から推進してきた。 現場の声を重視し、住民や技術者との協働イベントにも積極的に参加をしている。	
地域情報化の 専門分野・技術	戦略立案 - 自治体の中長期戦略の策定支援 オープンデータ - オープンデータの推進 データ標準化 - 文字情報基盤、共通語彙基盤による自治体の文字、データ環境の整備 - 行政データ連携標準を通じた、住所、電話番号などのデータ整備 - 制度、事例集、イベント等、行政サービスデータ標準の整備 その他 - スマートシティ、防災などの分野横断プロジェクトの推進	
専門分野	オープンデータ EBPM（エビデンスに基づく政策立案） AI活用 生成AI活用 シェアリングエコノミー 計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等） 人材（DX推進のための機運の醸成） 人材（DXに関する知識習得・研修・育成） 人材（外部人材活用） 防災 教育情報化／情報教育 働き方 テレワーク 地域ビジネス スタートアップ支援（起業支援） スマートシティ ICT 活用広報	

自治体向けメッセージ		デジタル時代に合わせた世界トップレベルの社会サービスやスマートシティの実現、それらを通じた暮らしやすく事業のしやすい地域作りを目指しています。
関連サイト		実績 gBizInfo https://info.gbiz.go.jp/ 官公需ポータルサイト https://www.kkj.go.jp/ 政府CIOポータルサイト https://cio.go.jp/ IMIサイト https://imi.go.jp/ ミラサポ制度ナビ https://seido-navi.mirasapo-plus.go.jp/ マイ制度ナビ https://myseido-navi.go.jp/
地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	広島市 情報政策アドバイザリーボード 委員 東京大学公共政策大学院 非常勤講師 政府相互運用性フレームワーク（GIF）を構築（下記の取り組みを含む） ・文字情報基盤で行政で使用する氏名文字の統一と縮退活用環境の整備。氏名、法人名、地名における漢字・ヨミガナ・ローマ字の活用に関する方針を整理。 ・氏名、法人や施設やイベントを記述するためのデータ標準を整備 ・住所や電話番号を正確に表記する表記法の標準を作るとともに、行政機関で共通的に使うべきコード類を整理。 押印の見直しの実施 ・行政機関における押印の見直し方針の整理に取り組み、電子化部分は本人確認ガイドラインに引き継がれ公表済。
	これまでに関与した地域情報化に関するプロジェクト	ミラサポ制度ナビ、マイ制度ナビ（旧 復旧・復興支援制度データベース） ・東日本大震災後に、国・都道府県、市区町村の復旧・復興支援制度を利用者視点で一括で検索するサイトを整備。その後、一般支援制度も加えたサイトを運営 ・国連公共サービスアワードのファイナリスト 官公需ポータルサイト ・国・地方自治体の調達情報を一括して自検索可能なサイト Knowledge Connector（オープンデータに関する経験共有サイト） ・誰でも、データ、アイデア、アプリの情報を共有できるサイト 仮設避難所状況把握システム ・仮設避難所などの状況をスマートフォンで集約する仕組み。国内で普及しなかったがネパール地震で関連プロジェクトが行われ、現地チームが国連リスクアワードを受賞。 自治体 DX デイズ ・自治体にデジタルトランスフォーメーションの知見を共有。 ・ノウハウをまとめ「GovTech 読本」を提供。 SNS 自動認証システム ・東日本大震災後の大量の自治体からの SNS 公認アカウント申請を自動処理サービス。 各種スマートシティプロジェクト